

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部部长 佐子 弘和
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部部长 佐子 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	41,385,115	17,032,913	24,770,012
経常利益(千円)	602,718	380,996	1,331,766
四半期純利益又は当期純損失( ) (千円)	101,049	142,835	2,946,688
純資産額(千円)	-	23,523,222	18,873,135
総資産額(千円)	-	55,409,443	30,179,841
1株当たり純資産額(円)	-	1,803.38	1,807.19
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	10.08	14.30	288.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	32.5	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,469,599	-	1,683,392
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,018,689	-	1,858,124
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,654,547	-	1,125,509
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	8,076,759	8,243,376
従業員数(人)	-	916	412

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標などの推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第31期第3四半期連結累計期間及び第31期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第30期連結会計年度は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

関係会社の異動に関しましては、平成20年11月に「プロ店長派遣事業」や「外食サービスの経営コンサル事業」を展開する株式会社リンク・ワン（本社：東京都渋谷区 代表取締役社長 長谷部 修）が第三者割当増資を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）において、当社の関係会社は子会社16社及び関連会社3社となりました。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### （1）除外

#### 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社であった株式会社リンク・ワンは、平成20年11月17日払込の第三者割当増資により当社グループの同社に対する持分比率が低下したため、株式会社リンク・ワン及び同社子会社である3社を持分法適用関連会社から除外しております。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	916（1,623）
---------	------------

- （注）1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．従業員数が当第3四半期連結会計期間において275人増加しておりますが、その主な理由として連結子会社である店舗プレミアム株式会社が、株式会社びっくり本舗（東京都世田谷区）から事業を譲り受けたためであります。

### （2）提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	338（948）
---------	----------

- （注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)
持ち帰り弁当事業		5,147,724
	加盟店部門(食材、包材、資材等)	4,008,785
	直営店部門(食材、包材等)	912,192
	その他部門(食材、包材、資材等)	226,746
その他		292,755
合計		5,440,480

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)
持ち帰り弁当事業		8,057,293
	加盟店部門(食材、包材、資材等)	5,221,404
	(フランチャイズ料収入)	228,544
	小計	5,449,949
直営店部門(持ち帰り弁当類等)	2,127,207	
その他部門	(食材、包材、資材等)	474,857
	(フランチャイズ料収入)	5,279
	小計	480,137
店舗運営業務		7,172,328
	業務委託型店舗運営	6,965,351
	その他	206,976
店舗不動産事業		131,270
店舗コンサルティング事業		1,038,160
	店舗売上	568,394
	コンサルティング収入	4,284
	その他	465,480
プライベート・エクイティ事業		19,076
その他		614,784
合計		17,032,913

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、国際的な金融不安・信用不安が、実需経済に波及、混迷を深めております。当社中核事業の一つ持ち帰り弁当事業分野の環境においても、過年度より食品偽装問題、残留農薬問題等、食に対する信用が揺るぎ、払拭できない状態が続いております。また、店舗物件関連分野の不動産・建設業界は、バブル経済崩壊時同様の混乱の中にあります。

このような事業環境の中、持ち帰り弁当事業部門では、事業領域の拡大を契機にロゴの刷新、拠点の充実および顧客満足度の向上を推進してまいりました。一方、店舗委託事業部門等では、事業の再編を通じ、経営の効率化と間接コストの削減に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は170億32百万円、営業利益3億82百万円、経常利益3億80百万円、四半期純利益1億42百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 持ち帰り弁当事業

来店客数のアップ、また、お弁当の価格帯の幅を広げ、内容のブラッシュアップを通じ、消費者の多様なニーズへの対応と顧客層の幅を広げるよう努めて参りました。また、連結子会社である株式会社ほっかほっか亭総本部による全国への拠点網・店舗数の拡大を推進しております。

持ち帰り弁当事業の売上高は91億97百万円、営業利益は3億64百万円となりました。

#### 店舗運営事業

店舗運営事業におきましては、安定した顧客基盤を有しております。業務委託型店舗につきましては、今後も安定した増加が見込まれ、当社グループにおける主要事業として売上・利益に今後寄与する予定です。

店舗運営事業の売上高は、72億23百万円、営業利益は1億5百万円となりました。

#### 店舗不動産事業

店舗不動産事業については、賃料収入を確保しつつ、売却のタイミングを図る予定です。

店舗不動産事業の売上高は1億33百万円、営業利益は44百万円となりました。

#### 店舗コンサルティング事業

店舗コンサルティング事業におきましては、新規業態の開発や店舗再生コンサルティングに注力しましたが、原材料の高騰等の影響により、保有している直営店舗部門の利益率の悪化が業績に影響を与えることとなりました。

店舗コンサルティング事業の売上高は10億52百万円、営業損失は28百万円となりました。

#### プライベート・エクイティ事業

プライベート・エクイティ事業におきましては、サブプライムローン問題による金融環境の激変により保有株式の売却の遅れ及び引当金の積み増しを行っております。

プライベート・エクイティ事業の売上高は19百万円、営業損失は14百万円となりました。

#### その他の事業

店舗総合サービス事業におきましては、第2四半期連結会計期間より与信管理を中心とした事業に転換した為に、前第3四半期連結会計期間に比して減収となりました。

フレッシュベーカーリー事業におきましては、既存商品のリニューアルを行い、品質・商品価値の向上に努めると共に、新商品として、オリジナルのシュークリーム生地を使用したベイクドシュー・ドーナツ「エンジェルシュシュ」、チョコを包んだオリジナルドーナツ「ドルチェ・チョコベニエ」を新規発売し好評をいただきました。その他の事業の売上高は15億26百万円、営業利益は1億19百万円となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ252億29百万円増加し554億9百万円となりました。主にTRNコーポレーション株式会社の連結子会社化による流動資産、固定資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ205億79百万円増加し318億86百万円となりました。主にTRNコーポレーション株式会社の連結子会社化による流動負債、固定負債の増加によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ46億50百万円増加し235億23百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ3.81円減少し1,803.38円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の60.5%から28.0ポイント低下し32.5%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ8億90百万円減少し、また前連結会計年度末と比べ1億66百万円減少して、80億76百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益が1億93百万円、減価償却費5億65百万円、売上債権の減少額4億1百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、7億20百万円の収入となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、14億69百万円の収入となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間における有形固定資産の取得による支出7億63百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、14億89百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、10億18百万円の収入となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間における長期借入れによる収入18億円となる一方で長期借入金の返済による支出13億62百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは1億21百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、26億54百万円の支出となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,897
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,090
新株予約権の行使期間	自平成19年7月25日 至平成22年7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,090 資本組入額 1,045
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 上記各新株予約権の目的となる株式の数が、平成20年11月14日付提出の四半期報告書記載数と比較して第3四半期連結会計期間末現在2,800株減少しておりますが、本減少は新株予約権付与対象者の退職に伴う失効によるものであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日 ～ 平成20年12月31日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(5) 【大株主の状況】

平成20年12月12日付にて株式会社こやの及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書の変更報告書(No. 6)が提出されておりますが、当第3四半期会計期間末現在における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書(No. 6)による平成20年11月27日現在の株式保有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社こやの	東京都港区芝大門二丁目2番2号	813	7.38
株式会社につぱん	東京都港区芝浦四丁目16番36号	210	1.90
田淵 道行	東京都港区	75	0.68
計		1,099	9.97

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,032,300 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,940,300	99,369	同上
単元未満株式	普通株式 29,032	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,369	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式3,400株(議決権の数34個)が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ハークスレイ	大阪市北区	1,032,300	-	1,032,300	9.36
(相互保有株式) 株ほっかほっかフーツ	高知県高知市	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,055,700	-	1,055,700	9.58

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,301	1,418	1,350	1,386	1,397	1,249	1,080	800	829
最低(円)	1,201	1,148	1,220	1,240	1,210	1,000	749	666	684

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理統括部部长	取締役	管理統括部部长	佐子 弘和	平成20年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,076,759	8,243,376
受取手形及び売掛金	3,845,522	1,691,298
有価証券	404,222	-
たな卸資産	-	830,543
商品及び製品	1,018,612	-
原材料及び貯蔵品	83,090	-
繰延税金資産	122,810	138,229
その他	3,739,999	297,909
貸倒引当金	112,778	9,298
流動資産合計	17,178,239	11,192,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 10,065,193	1, 2 3,188,957
機械装置及び運搬具(純額)	1 148,921	1 168,825
工具、器具及び備品(純額)	1 1,504,447	1 280,743
土地	2 11,667,652	2 4,725,209
建設仮勘定	301,996	-
有形固定資産合計	23,688,212	8,363,735
無形固定資産		
のれん	2,008,824	1,703,407
その他	139,858	103,634
無形固定資産合計	2,148,683	1,807,042
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593,911	6,505,461
長期貸付金	482,706	145,249
差入保証金	6,786,635	1,554,405
繰延税金資産	1,056,266	352,288
その他	2,379,195	288,470
貸倒引当金	904,406	28,870
投資その他の資産合計	12,394,308	8,817,005
固定資産合計	38,231,204	18,987,782
資産合計	55,409,443	30,179,841

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,888,389	2,740,696
短期借入金	2 3,330,000	2 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2 5,845,856	2 1,087,996
未払金	1,740,006	-
未払法人税等	264,324	406,364
未払消費税等	155,770	56,866
賞与引当金	139,277	169,082
債務保証損失引当金	50,000	-
その他	1,817,936	642,726
流動負債合計	17,231,561	8,103,732
固定負債		
社債	150,000	-
長期借入金	2 10,885,306	2 1,737,343
退職給付引当金	29,618	32,746
負ののれん	280,497	-
長期預り保証金	2,650,652	1,110,172
繰延税金負債	295,675	91,670
その他	362,908	231,040
固定負債合計	14,654,659	3,202,973
負債合計	31,886,220	11,306,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,886	3,930,886
利益剰余金	11,639,511	11,787,922
自己株式	1,514,429	1,359,154
株主資本合計	18,092,617	18,396,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,638	131,065
評価・換算差額等合計	83,638	131,065
新株予約権	33,476	-
少数株主持分	5,480,766	607,896
純資産合計	23,523,222	18,873,135
負債純資産合計	55,409,443	30,179,841

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	41,385,115
売上原価	31,412,884
売上総利益	9,972,230
販売費及び一般管理費	9,362,779
営業利益	609,451
営業外収益	
受取利息	53,919
受取配当金	7,620
投資有価証券売却益	23,085
受取賃貸料	126,556
負ののれん償却額	47,532
業務委託契約解約益	102,406
匿名組合投資利益	36,705
その他	106,403
営業外収益合計	504,231
営業外費用	
支払利息	200,817
投資有価証券売却損	57,581
賃貸費用	30,824
店舗敷金償却	19,472
持分法による投資損失	20,864
業務委託契約解約損	110,638
その他	70,765
営業外費用合計	510,964
経常利益	602,718
特別利益	
固定資産売却益	6,364
貸倒引当金戻入額	6,446
関係会社株式売却益	159,845
その他	33,954
特別利益合計	206,611
特別損失	
固定資産除却損	160,127
投資有価証券評価損	415,324
減損損失	25,634
のれん償却額	290,426
貸倒引当金繰入額	128,432
債務保証損失引当金繰入額	50,000
その他	49,376
特別損失合計	1,119,321
税金等調整前四半期純損失 ( )	309,991
法人税、住民税及び事業税	554,233
法人税等調整額	248,169
法人税等合計	306,063
少数株主損失 ( )	717,104
四半期純利益	101,049

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	17,032,913
売上原価	13,314,687
売上総利益	3,718,226
販売費及び一般管理費	3,335,301
営業利益	382,924
営業外収益	
受取利息	25,004
受取配当金	1,296
投資有価証券売却益	72
受取賃貸料	43,339
負ののれん償却額	15,583
業務委託契約解約益	6,640
持分法による投資利益	10,772
金利スワップ評価益	15,637
その他	25,546
営業外収益合計	143,893
営業外費用	
支払利息	89,268
賃貸費用	5,943
店舗敷金償却	8,815
業務委託契約解約損	23,877
その他	17,917
営業外費用合計	145,822
経常利益	380,996
特別利益	
固定資産売却益	3,263
その他	6,750
特別利益合計	10,013
特別損失	
固定資産除却損	1,942
投資有価証券評価損	17,045
貸倒引当金繰入額	128,432
債務保証損失引当金繰入額	50,000
特別損失合計	197,420
税金等調整前四半期純利益	193,589
法人税、住民税及び事業税	244,411
法人税等調整額	131,731
法人税等合計	112,679
少数株主損失( )	61,926
四半期純利益	142,835

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	309,991
減価償却費	1,270,406
のれん償却額	500,271
貸倒引当金の増減額( は減少)	116,811
賞与引当金の増減額( は減少)	50,523
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	50,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,128
受取利息及び受取配当金	61,540
支払利息	200,817
為替差損益( は益)	357
持分法による投資損益( は益)	43,848
有形固定資産売却損益( は益)	6,364
固定資産除却損	160,127
減損損失	25,634
投資有価証券売却損益( は益)	34,495
投資有価証券評価損益( は益)	415,324
関係会社株式売却損益( は益)	159,845
売上債権の増減額( は増加)	584,974
たな卸資産の増減額( は増加)	230,584
仕入債務の増減額( は減少)	988,594
未払消費税等の増減額( は減少)	69,597
その他	250,521
小計	2,218,813
法人税等の支払額	752,526
法人税等の還付額	3,312
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,469,599</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
利息及び配当金の受取額	83,868
定期預金の預入による支出	19,086
有形固定資産の取得による支出	1,592,297
有形固定資産の売却による収入	310,533
有形固定資産の除却による支出	14,347
無形固定資産の取得による支出	82,986
投資有価証券の取得による支出	12,447
投資有価証券の売却による収入	342,835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,679,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	236,304
短期貸付金の増減額( は増加)	109,576
貸付けによる支出	24,311
貸付金の回収による収入	41,728
保険積立金の払戻による収入	18,888
保証金の純増額	809,263
その他	557,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,018,689</b>

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	187,579
短期借入金の純増減額（は減少）	3,510,000
長期借入れによる収入	4,160,000
長期借入金の返済による支出	2,556,657
社債の償還による支出	76,700
少数株主からの払込みによる収入	99,000
自己株式の取得による支出	157,428
配当金の支払額	425,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,654,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	357
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,616
現金及び現金同等物の期首残高	8,243,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,076,759

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>持分法適用関連会社であったTRNコーポレーション株式会社の株式を平成20年5月に追加取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。それに伴いTRNコーポレーション株式会社の連結子会社14社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日をTRNコーポレーション株式会社の第1四半期連結会計期間末日である平成20年5月31日とし、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、連結子会社であるTRNコーポレーション株式会社及び同子会社TCVP4号投資事業組合が、平成20年8月20日付で連結子会社であった株式会社リンク・ワンの株式を一部売却したため、株式会社リンク・ワン及び同子会社である3社を連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。なお、みなし売却日をTRNコーポレーション株式会社の第2四半期連結会計期間末日である平成20年8月31日とし、第2四半期連結会計期間は損益計算書のみを連結しております。</p> <p>変更した連結子会社の名称</p> <p>TRNコーポレーション株式会社                      店舗流通ネット株式会社                      店舗サポートシステム株式会社                      株式会社TRNアセツ                      店舗プレミアム株式会社                      TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合他、投資事業組合 5社</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>14社</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更</p> <p>従来、持分法適用関連会社であったTRNコーポレーション株式会社は、上記1.(1)連結の範囲の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間末日より連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、TRNコーポレーション株式会社の持分法適用関連会社である株式会社ジースタイラスは、TRNコーポレーション株式会社を連結の範囲に含めたため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めておりました。しかし、連結子会社であった株式会社リンク・ワンが、平成20年8月29日付で株式会社ジースタイラスの株式を全て売却したため、株式会社ジースタイラスを持分法適用関連会社から除外しております。なお、みなし売却日をTRNコーポレーション株式会社の第2四半期連結会計期間末日である平成20年8月31日としております。</p> <p>加えて、連結子会社であった株式会社リンク・ワン及び同社子会社である3社は、上記1.(1)連結の範囲の変更に記載のとおり、第2四半期連結会計期間末日より連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。さらに株式会社リンク・ワンは平成20年11月17日付で第三者割当増資を行い持分が低下したため、株式会社リンク・ワン及び同社子会社である3社は、当第3四半期連結会計期間末日より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>変更した持分法適用関連会社の名称</p> <p>株式会社リンク・ワン おたるコーポレーション株式会社 他、投資事業組合 1社 その他 1社</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
3. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～16年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より8～10年に変更しました。この変更は、法人税法の改正に伴うものです。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、6,815,522千円 であります。</p> <p>2.担保資産 借入金の担保 担保に供されている資産で、事業の運営において 重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に 比べて著しい変動が認められるものは、次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,164,006千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,738,493千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,902,499千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務 (1)債務保証 金融機関からの借入金に対する債務保証 (株)楓の木 21,600千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> </table> <p>(2)債務保証類似行為 開業サポート取引における取引保証 (有)アースプランネット 1,386千円 若狭朋一 1,318千円 中島信弘 1,219千円 (株)メディカル技研 533千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,458千円</td> </tr> </table> <p>4.連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行3行(みずほ銀行、三井住友銀行、リそ な銀行)及びその他1社と当座借越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。 当該契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借 入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,840,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,164,006千円	土地	7,738,493千円	計	9,902,499千円	計	21,600千円	計	4,458千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,520,000千円	借入実行残高	680,000千円	差引額	2,840,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,029,396千円 であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,021千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">796,051千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">961,072千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務 非連結子会社(株)楓の木)の金融機関からの借入金 に対する債務保証が、33,750千円あります。</p>	建物及び構築物	165,021千円	土地	796,051千円	計	961,072千円
建物及び構築物	2,164,006千円																						
土地	7,738,493千円																						
計	9,902,499千円																						
計	21,600千円																						
計	4,458千円																						
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,520,000千円																						
借入実行残高	680,000千円																						
差引額	2,840,000千円																						
建物及び構築物	165,021千円																						
土地	796,051千円																						
計	961,072千円																						

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	2,924,018千円
貸倒引当金繰入額	45,390千円
賞与引当金繰入額	139,277千円
支払手数料	1,797,446千円
地代家賃	536,916千円
水道光熱費	288,838千円
減価償却費	538,374千円
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	1,101,349千円
貸倒引当金繰入額	2,216千円
賞与引当金繰入額	139,277千円
支払手数料	545,716千円
地代家賃	187,145千円
水道光熱費	101,925千円
減価償却費	166,440千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	8,076,759千円
現金及び現金同等物	8,076,759千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,025,032株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,038,806株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 平成17年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 3,083株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 32,285千円(連結子会社 32,285千円)

(2) ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 1,190千円(連結子会社 1,190千円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	202,260	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	199,854	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

借主側

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	87,590	75,039	12,550
工具、器具及び備品	256,664	93,362	163,301
無形固定資産(その他)	27,181	17,478	9,703
合計	371,436	185,880	185,555

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料残高相当額等

未経過リース料残高相当額

1年内 48,974千円

1年超 136,581千円

合計 185,555千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

支払リース料 45,624千円

リース資産減損勘定の取崩額 422千円

減価償却費相当額 45,624千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗不動産 事業 (千円)	店舗コンサル ティング事業 (千円)	プライベート・ エクイティ事業 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,057,293	7,172,328	131,270	1,038,160	19,076
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,140,296	50,790	2,449	14,214	-
計	9,197,589	7,223,119	133,719	1,052,375	19,076
営業利益又は営業損失( )	364,884	105,927	44,691	28,224	14,017

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	614,784	17,032,913	-	17,032,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	911,449	2,119,200	( 2,119,200)	-
計	1,526,233	19,152,114	( 2,119,200)	17,032,913
営業利益又は営業損失( )	119,902	593,164	( 210,240)	382,924

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗不動産 事業 (千円)	店舗コンサル ティング事業 (千円)	プライベート・ エクイティ事業 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,535,839	14,567,481	270,946	1,766,147	116,005
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	4,026,371	45,351	2,673	18,400	72,000
計	26,562,211	14,612,833	273,619	1,784,547	188,005
営業利益又は営業損失( )	1,337,410	133,917	88,260	101,912	369,855

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,128,695	41,385,115	-	41,385,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,715,025	7,879,822	( 7,879,822)	-
計	5,843,721	49,264,938	( 7,879,822)	41,385,115
営業利益又は営業損失( )	154,789	1,242,610	( 633,158)	609,451

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 持ち帰り弁当事業.....弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
- (2) 店舗運営事業.....業務委託型飲食店舗の運営、サブレント等
- (3) 店舗不動産事業.....店舗の出店に適した不動産の取得・売却、不動産の管理等
- (4) 店舗コンサルティング事業.....業態開発・発掘、店舗運営本部、店舗再生コンサルティング等
- (5) プライベート・エクイティ事業.....プライベート・エクイティ・ファンドの運用管理、飲食ビジネスのインキュベーション等
- (6) その他の事業.....物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サポート事業、店舗人材関連事業など

3. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の1.(1)連結の範囲の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間末日よりTRNコーポレーション株式会社及び同社子会社を連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「店舗運営事業」・「店舗不動産事業」・「店舗コンサルティング事業」・「プライベート・エクイティ事業」を設定しております。なお、みなし取得日をTRNコーポレーション株式会社の第1四半期連結会計期間末日である平成20年5月31日としているため、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,803.38円	1株当たり純資産額 1,807.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	101,049	142,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	101,049	142,835
期中平均株式数(株)	10,027,504	9,986,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権189,700株。 これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権189,700株。 これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第31期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月14日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	199,854千円
一株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ハークスレイ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。